

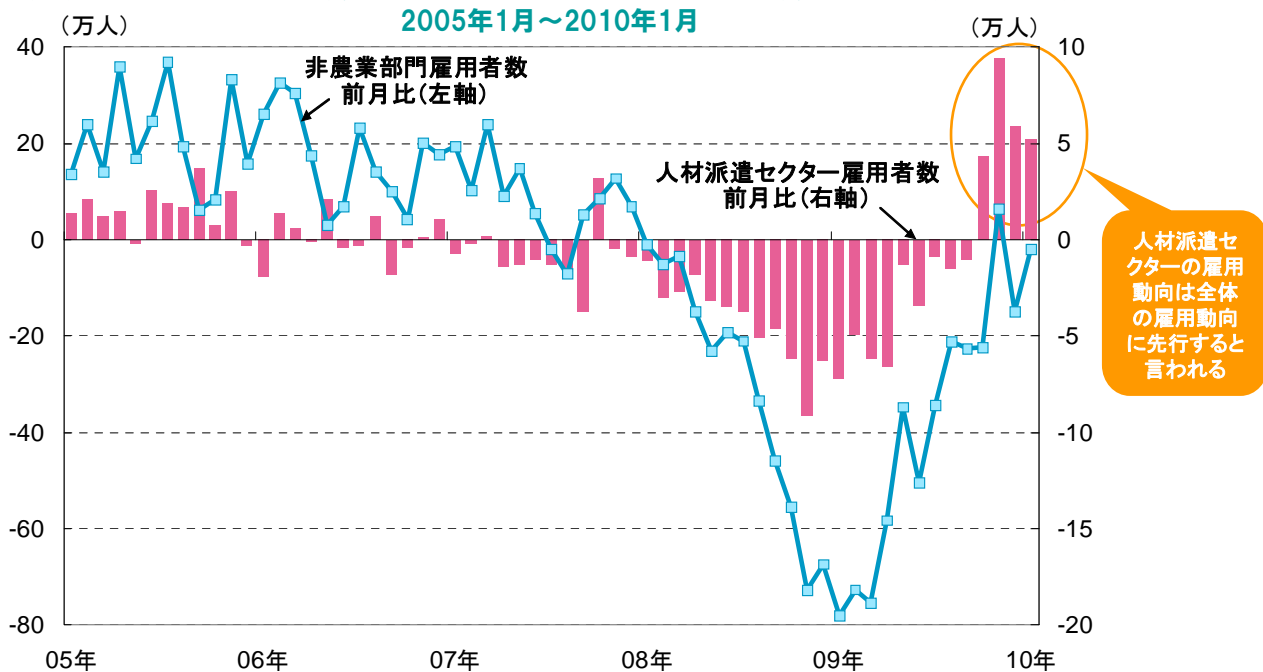
米雇用の回復トレンドは続く

市場が注目していた1月の米国の雇用統計(2/5発表)は、非農業部門雇用者数が、前月比▲2.0万人と市場のプラス予想に反して減少した一方、失業率は、9.7%と前月(10.0%)から低下しました。両者とも雇用統計ですが、それぞれ事業所調査と家計調査というように、別々の算出基礎データが使われています。今回、前者の雇用者数が前月比マイナスとなったのに対し、後者の失業率が改善したため、雇用環境が改善しているのか悪化しているのか、わかりにくい結果となりました。

非農業部門雇用者数の産業部門毎の増減を見ると、建設業(前月比▲7.5万人)や州・地方政府(同▲4.1万人)の落ち込みが目立っており、住宅部門の冷え込みと州・地方政府の財政悪化による雇用削減の影響が、雇用者数減少の主因になっています。住宅部門の冷え込みについては早急な回復は期待できないものの、連邦政府が国勢調査のための臨時雇用を今後増やす予定であることなど、政府部門の落ち込みは持ち直しが予想されます。また、製造業は07年1月以来はじめて増加に転じ(同+1.1万人)、民間サービス部門も前月のマイナスからプラス(同+4.8万人)に転じるなど、主要産業部門で雇用は回復しており、家計調査に基づく失業率の低下が示すように、雇用は改善方向にあると考えられます。

家計調査は事業所調査に比べて、サンプル数が少なく毎月の変動が大きく出る傾向にあり、今回のように両者が一見異なる動きをする場合もあるため、雇用の方向性を見る上で注意が必要となります。しかし、労働市場全体の先行指標となる人材派遣セクターの雇用者数は、今回の調査においても前月比+5.2万人と、昨年10月からプラスが続いており、今後も雇用回復トレンドの継続が示唆されていると思われます。

非農業部門雇用者数と人材派遣セクター雇用者数の推移(前月比)



※米労働省データをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。